

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第56号 平成29年3月24日 発行

いわき市産業振興部

全国：“緩やかな回復基調”が持続！
ただし勢いはやや減速！

いわき市：“一部に一服感！”

“経済・景気四方山話”：

“地域力指数”でみるいわき市の評価

【キーワード】幸福度指数、地域力指数（PRI）、評価軸（コンテンツ軸・ポテンシャル軸・アクティブ軸）

■ 全国の経済・景気

経済・景気全般に関する政府の総合評価を示す「月例経済報告（10-12月期）」（内閣府。2月23日発表）における景気全体の基調判断は、“一部の改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている”と3ヵ月連続で据え置いた。

経済活動全般を指標化した「GDP成長率速報値（10-12月期）」（内閣府。2月13日発表）は、輸出主導で前期比0.2%増（物価変動を除く実質値。年換算1.0%）、名目値で同0.3%（同1.2%）と、四半期連続でプラス成長を続けている（ただし伸び率の幅は、前期の1.4%に比べて若干狭まっている）。

主な分野別には、GDPの約60%を占める個人消費は、飲食サービスが伸びたものの、天候

不順の影響による生鮮食品の値上がりや衣料品の販売不調で前期比0.01%減とわずかながら4四半期ぶりにマイナスとなった。設備投資は、ソフトウェア等の好調と円安による企業心理の改善などで0.9%増と2四半期ぶりに伸びた。住宅投資は、0.2%増と4半期連続のプラスになったが、伸び率の幅は相続税節約対策としての賃貸住宅着工の一服で大きく鈍った。

速報性がある*「景気ウォッチャー調査」（内閣府。2月8日発表）の現状判断DIでは前月比1.6ポイント低下の49.8と一服感を見せている。

先行きは、「月例経済報告」では“緩やかな回復”を期待するとしているものの、トランプ米政権の動きなど海外経済の不透明感や金融資本市場の変動の影響に留意する、との見方を示している。

*「月例経済報告」と「GDP成長率速報値」のデータ期間は平成28年10-12月であるが、「景気ウォッチャー調査」は平成29年1月。

■ いわき市の経済・景気

全国が“緩やかな回復基調”が続く中、いわき市は28年3月以降、不振が続いていたが、今期に至って“一部持ち直し感”が出てきた。なお、この間、県全体では“着実に持ち直し”としており、異なる足取りを見せている。

分野別にプラス動向が見られるのは、需要動向で①大型小売店販売額（前年同期比17.2%。14四半期連続でプラス）、②住宅着工戸数（同72.4%。3四半期連続でプラス）、③公共事業（同107.0%）、企業動向で④中小企業総合DI（5.64ポイント改善）、雇用情勢で⑤有効求人倍率（1.9倍。3ヵ月連続）等である。逆にマイナス動向は、需要動向で①自動車新規登録台数（同マイナス7.7%）、②中小企業建築業DI（マイナス25.0）、企業動向で③法人市民税や信用保証承諾額の停滞気味、などとなっている。なお入湯税は減少気味であり、一時戻り気味だったのが伸び悩んでいる。

（産業創出課）

目次

【巻頭言】

全国：“緩やかな回復”がつづくものの、“トランプ・ショック”等の海外不安要因が浮上！

いわき市：“一部に一服感”！

“経済・景気四方山話”：

“地域力指数”にみるいわき市の評価 …………… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成28年第IV四半期10～12月） …… 3

2 主要経済データ …………… 5

II いわき市の景気の動き

（平成28年第IV四半期10～12月）

1 CI（コンポジット・インデックス） …… 9

2 DI（ディフージョン・インデックス） …… 12

【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き …………… 13

国・県の動き …………… 15

■ 経済・景気四方山話：

“地域力指数”にみるいわき市の評価

地域の幸福感などを数値化して地域のランク付けが行われているが、ランクを巡って物議をまもすこともある。これは幸福度は採用する指標で結果が大きく変わるからだ。だが幸福度を計る指標が決まっていな以上、結果をあげつらうより、同じ条件で比較した場合の各地域との差を客観的に知り、政策のヒントにした方がよい。地域力も同じで、今、この地域力を数値化する地域力インデックス化(RPI)が、北海道・東北地域の人口10万人以上都市を対象に検討されており、このRPIを紹介する。

まず地域力を、①生活のしやすさ・質の高さ、地域への愛着の強さを表すコンテンツ(満足度)、②豊富な人材や受け皿となる事業所・NPOの存在、パソコン数、情報発信力の豊富さ等に関するポテンシャル(潜在力)及び③指標の伸びで表現されるアクティブ(活動力)の3つの要素を分け、それぞれ下表の指標で構成する評価軸を考える。

要素別主要採用指数

コンテンツ	病院、保育所、介護施設、道路舗装率、イベント、図書館、小売店、郵便局、犯罪発生、財政力等の14指数
ポテンシャル	平均年齢、教育費、成人学級、学力、ボランティア、投票率、携帯電話数、パソコン所有数量等の13指標
アクティブ	人口増加率、出荷額増加率、販売額増加率、財政力指数改善率、課税所得増加率、地方税額増加率等の6指標

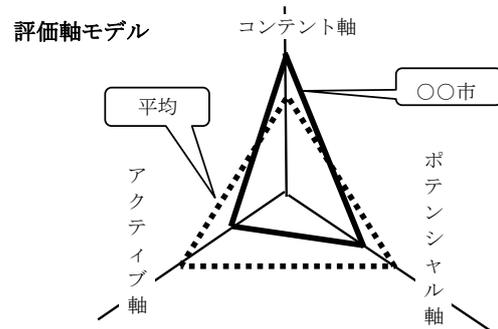
総合的な地域力は、これら3指標の平均で得られる。順位グループごとにまとめると下表のようになり、いわき市は、北海道・東北地域内10万人都市37のうち第32位となる。

都市別PRI順位 (“市”の標記省略)

位	都市名 (各段階内で順位に従い記載)
1~	仙台、新潟、山形、一関、鶴岡、長岡、札幌、燕、八戸、上越
11~	花巻、酒田、横手、新発田、大館、米沢、三条、盛岡、江別、大崎
21~	秋田、福島、由利本荘、青森、奥州、郡山、帯広、苫小牧、八戸、旭川
31~	北見、いわき、会津若松、函館、小樽、釧路、石巻

次いで、地域力の特徴を把握するため、上記の3つの評価軸として下図のようにレーダーチャート化する。図中の太線の三角形は、〇〇市の3つの評価軸を表しており、平均を表す点線の三角形との比較で地域力の特徴が分かる。例えば図中のモデル〇〇市は、満足度は高いも

の、ポテンシャルはやや低く、活動力は大きく劣っている。



上記の手法で37都市についてみると、下表のように、①3つの評価軸のすべてが平均より高い高位均衡型(全体が高水準で均衡し地域力が発揮されている)、②同じく低い低位均衡型(全体は均衡しているものの地域力が低い)、③ポテンシャル評価軸が平均より超えているポテンシャル先導型(暮らしやすく地域力を高める素地が強い)及び④アクティブ評価が平均より超えているアクティブ先行型(活発な経済活動で地域力をけん引している)に類型化される。

類型別RPI

類型区分	コンテンツ(満足度)	ポテンシャル(潜在力)	アクティブ(活動力)	RPI(順位)
高位均衡型(鶴岡市)	53	55	52	53(5)
低位均衡型(いわき市)	47	49	46	48(32)
ポテンシャル先導型(米沢市)	50	58	44	51(16)
アクティブ先導型(一関市)	50	47	64	54(4)

以上で得られたいわき市のRPIは、都市順で32位、類型としては、全体の均衡はとれているが、地域力を高める素地が少なく、躍動感が少ない低位均衡型である。今後は、ポテンシャル先行型 and/or アクティブ先行型を見本に高位均衡型に持っていく必要がある。

この対策は、RPIだけからは見えてこないため、同市の客観的位置づけを認識しつつ、3つの評価軸の構成指標を個々に検証し、各指標の具体的な改善策を考えることであろう。

上記は、「ほくとう総研」と「社会システムプランニング」の共同調査・研究(筆者も参画)の一部を引用したものである(データは試算値、内容は筆者の見解)。いずれ公表される最終結果が待たれる。

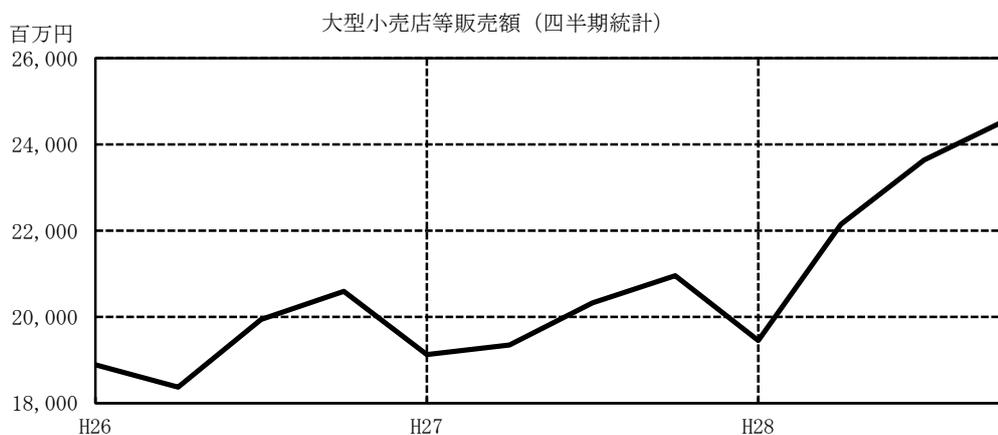
(東日本国際大学名誉教授 大川信行)

I いわき市の経済の動き

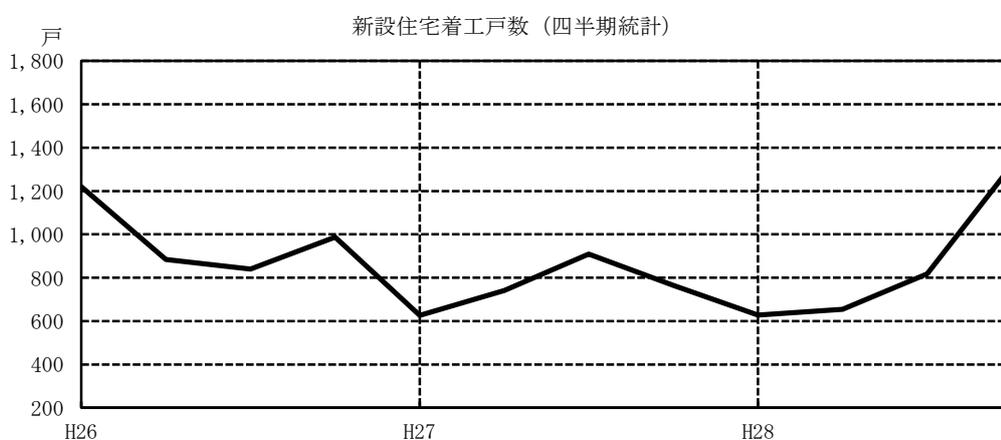
1 概況（平成28年第IV四半期（10～12月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第IV四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約246億円（前年同期比17.2%の増加）となり、平成25年第III四半期以降14四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,626台（前年同期比7.7%の減少）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。

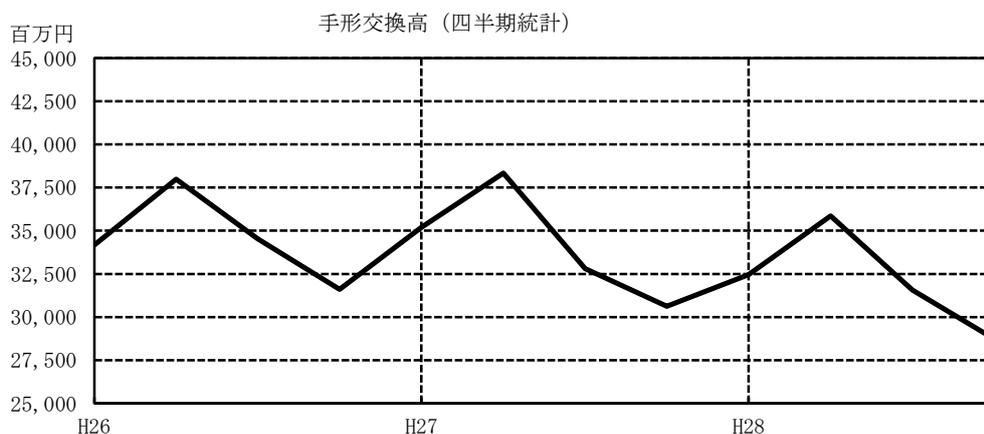


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は1,319戸（前年同期比72.4%の増加）となり、3四半期振りに前年の水準を上回った。
- 12月の中小企業DI調査の建設業DIは-25.0となり、前回（9月 -15.4）より9.6ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



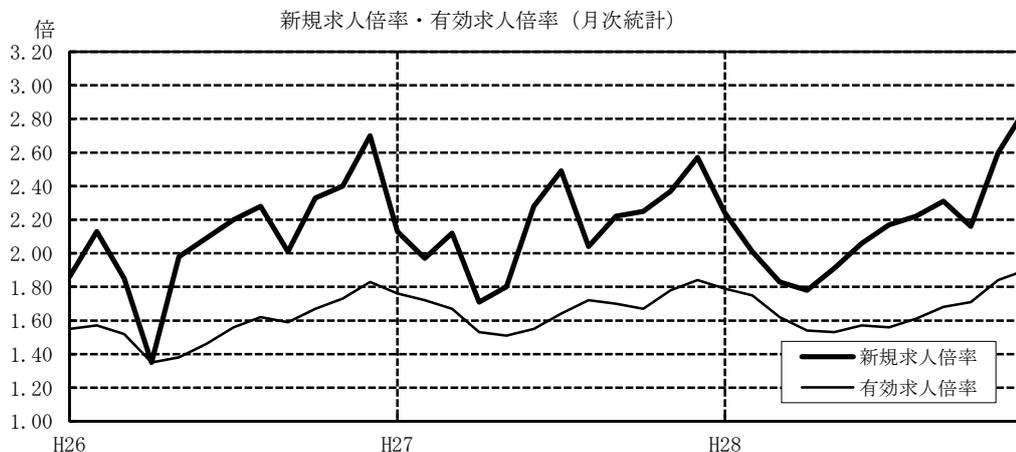
(2) 企業動向

- 【生産活動】** ○ 12月の中小企業DI調査の製造業DIは-16.6となり、前回（9月 -29.0）より12.4ポイント改善した。
- 【企業活動】** ○ 第IV四半期（10～12月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は0件となり、前年同期と同水準になった。
- 手形交換高は約287億円（前年同期比6.2%の減少）となり、6四半期連続で前年の水準を下回った。
- 12月の中小企業DI調査の総合DIは-25.0となり、前回（9月 -30.6）より5.6ポイント改善した。



(3) 雇用情勢

- 【雇 用】** ○ 第IV四半期（10～12月）の雇用保険受給者実人員は3,357人（前年同期比5.2%の減少(=改善)）となり2四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 12月の新規求人倍率は2.86倍（前年同月より0.29ポイントの上昇）となり、2ヵ月連続で前年の水準を上回った。
- 12月の有効求人倍率は1.90倍（前年同月より0.06ポイントの上昇）となり、3ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分	需要動向									
	個人消費				建設需要					
	大型小 売店等 販売額	前年 同期比	自動車 新規登 録台数	前年 同期比	新設住 宅着工 戸数	前年 同期比	建築確 認申請 受付件 数	前年 同期比	公共工 事等受 注額	前年 同期比
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】										
平成24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8
28年	89,819	12.6	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5
【四半期統計】										
平成27年 I	19,129	1.2	6,587	-26.6	627	-48.6	414	-7.6	16,163	32.0
II	19,350	5.3	4,456	-6.7	741	-16.3	443	-3.7	9,425	12.2
III	20,329	1.9	4,916	-11.6	909	8.2	448	-3.9	12,299	-15.0
IV	20,961	1.8	5,012	2.9	765	-22.6	446	-3.5	10,478	-25.9
平成28年 I	19,456	1.7	6,180	-6.2	628	0.2	359	-13.3	6,853	-57.6
II	22,149	14.5	4,450	-0.1	655	-11.6	426	-3.8	6,609	-29.9
III	23,640	16.3	4,778	-2.8	818	-10.0	403	-10.0	13,946	13.4
IV	24,574	17.2	4,626	-7.7	1,319	72.4	371	-16.8	21,689	107.0
【月次統計】										
平成27年1月	6,427	3.5	1,803	-28.2	234	-14.0	134	-6.9	5,227	15.6
2月	5,921	4.0	1,931	-27.9	245	-57.6	123	-15.8	2,412	7.5
3月	6,781	-3.0	2,853	-24.6	148	-60.0	157	-0.6	8,524	55.5
4月	6,285	9.1	1,268	-11.3	337	87.2	148	-3.3	948	59.6
5月	6,650	5.5	1,384	-8.0	222	-26.5	146	-2.0	5,243	-23.1
6月	6,415	1.6	1,804	-2.1	182	-54.8	149	-5.7	3,234	228.0
7月	6,695	1.6	1,617	-15.5	222	-41.0	172	8.2	3,734	-34.5
8月	7,234	1.6	1,373	-3.7	378	47.1	143	-3.4	4,490	31.2
9月	6,400	2.5	1,926	-13.2	309	49.3	133	-16.4	4,075	-23.7
10月	6,592	3.7	1,694	4.2	210	-36.7	157	-1.3	3,951	-56.0
11月	6,247	0.6	1,832	8.7	238	-33.7	146	3.5	2,678	80.0
12月	8,122	1.1	1,486	-4.7	317	6.7	143	-11.7	3,848	5.2
平成28年1月	6,479	0.8	1,690	-6.3	187	-20.1	115	-14.2	1,383	-73.5
2月	6,221	5.1	1,937	0.3	309	26.1	119	-3.3	2,103	-12.8
3月	6,756	-0.4	2,553	-10.5	132	-10.8	125	-20.4	3,367	-60.5
4月	7,281	15.8	1,377	8.6	239	-29.1	130	-12.2	2,420	155.3
5月	7,536	13.3	1,373	-0.8	293	32.0	132	-9.6	936	-82.1
6月	7,332	14.3	1,700	-5.8	123	-32.4	164	10.1	3,253	0.6
7月	7,988	19.3	1,640	1.4	371	67.1	145	-15.7	8,456	126.4
8月	8,294	14.7	1,298	-5.5	346	-8.5	137	-4.2	2,453	-45.4
9月	7,358	15.0	1,840	-4.5	101	-67.3	121	-9.0	3,037	-25.5
10月	7,819	18.6	1,541	-9.0	585	178.6	125	-20.4	7,102	79.7
11月	7,400	18.5	1,596	-12.9	418	75.6	120	-17.8	7,957	197.1
12月	9,355	15.2	1,489	0.2	316	-0.3	126	-11.9	6,630	72.3
出典：	いわき市産業 創出課		いわき自動車検査登 録事務所、全国軽自 動車協会連合会いわ き支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協 同組合、(社)福島 県建設業協会いわ き支部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向												
	生産活動		企業活動										
	小名浜港 輸入通関 実績		法人市 民税調 定額		信用保 証承諾 額		信用保 証協会 代位弁 済		手形交換 高		不渡 手形 金額		
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
【年次統計】													
平成24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4	
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-100.0	
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-	
27年	302,516	-18.1	5,105	5.7	18,390	3.3	378	2.5	136,982	-1.0	0.4	-62.7	
28年	224,693	-25.7	4,532	-11.2	17,079	-7.1	608	60.9	128,636	-6.1	1.7	314.6	
【四半期統計】													
平成27年													
I	83,793	-7.9	829	52.5	4,765	17.5	191	123.7	35,201	3.0	0.0	-	
II	89,778	3.1	1,623	-8.9	3,943	14.6	128	85.3	38,335	0.9	0.0	-	
III	77,425	-20.0	1,191	27.0	4,801	4.1	52	-51.1	32,815	-5.0	0.0	-	
IV	51,520	-45.5	1,463	-6.7	4,881	-14.2	8	-93.1	30,631	-3.1	0.4	-62.7	
平成28年													
I	51,821	-38.2	679	-18.1	5,569	16.9	270	41.4	32,465	-7.8	0.0	-	
II	58,865	-34.4	1,592	-1.9	3,555	-9.8	169	32.0	35,859	-6.5	1.7	-	
III	48,925	-36.8	889	-25.3	3,674	-23.5	92	77.9	31,566	-3.8	0.0	-	
IV	65,082	26.3	1,372	-6.2	4,281	-12.3	77	930.8	28,746	-6.2	0.0	-100.0	
【月次統計】													
平成27年1月	35,690	37.6	150	36.8	1,139	-4.3	4	-	10,286	-16.5	0.0	-	
2月	24,831	-28.1	228	8.8	1,319	2.7	47	-	10,314	0.7	0.0	-	
3月	23,272	-23.8	451	100.9	2,307	45.8	140	63.6	14,602	25.7	0.0	-	
4月	27,495	-12.5	167	21.2	1,115	31.9	3	459.8	12,872	8.3	0.0	-	
5月	32,730	20.1	445	-28.7	1,263	9.0	50	-24.6	10,719	0.5	0.0	-	
6月	29,553	3.9	1,010	-0.9	1,565	8.8	74	4,493.3	14,743	-4.5	0.0	-	
7月	27,723	-9.0	714	55.2	1,261	-11.7	8	-55.9	11,180	-4.8	0.0	-	
8月	22,542	-27.4	342	-7.3	1,481	11.1	0	-100.0	11,632	20.8	0.0	-	
9月	27,160	-23.0	135	24.0	2,059	11.3	43	232.5	10,004	-24.0	0.0	-	
10月	19,727	-40.6	174	1.4	1,519	-22.4	5	-71.8	7,501	-29.5	0.0	-	
11月	13,300	-56.0	1,168	-9.2	1,496	-1.7	0	-	12,153	52.3	0.0	-100.0	
12月	18,493	-40.4	121	10.2	1,867	-15.5	3	-97.1	10,976	-15.5	0.4	-	
平成28年1月	18,428	-48.4	129	-13.9	1,711	50.2	1	-78.7	9,060	-11.9	0.0	-	
2月	21,176	-14.7	262	15.2	1,668	26.4	173	268.8	12,275	19.0	0.0	-	
3月	12,217	-47.5	287	-36.3	2,189	-5.1	96	-31.1	11,130	-23.8	0.0	-	
4月	23,034	-16.2	173	3.5	938	-15.9	0	-100.0	9,245	-28.2	0.0	-	
5月	17,108	-47.7	416	-6.5	1,315	4.1	15	-70.7	14,819	38.2	0.0	-	
6月	18,723	-36.6	1,003	-0.7	1,302	-16.8	154	107.2	11,796	-20.0	1.7	-	
7月	20,078	-27.6	401	-43.8	1,180	-6.4	62	636.0	8,312	-25.7	0.0	-	
8月	9,611	-57.4	379	10.7	1,044	-29.5	26	-	13,890	19.4	0.0	-	
9月	19,236	-29.2	110	-18.8	1,450	-29.6	3	-93.5	9,364	-6.4	0.0	-	
10月	22,510	14.1	162	-7.1	1,209	-20.4	8	59.8	9,202	22.7	0.0	-	
11月	17,279	29.9	1,103	-5.6	1,199	-19.8	61	-	9,608	-20.9	0.0	-	
12月	25,293	36.8	108	-10.8	1,873	0.3	9	218.5	9,936	-9.5	0.0	-100.0	
出典：	横浜税関		いわき市市 民税課(法人 税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向				雇用						その他				
	企業活動				新規求人		有効求人		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路出入交通量		
	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	倍率	前年同期比	倍率	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比		
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)	
【年次統計】															
平成24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2	
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4	
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7	
27年	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	763,136	1.4	12,186	4.7	
28年	8	-	7,538	-	-	-	-	-	13,934	-1.1	706,408	-7.4	12,184	0.0	
【四半期統計】															
平成27年	I	0	-	0	-	-	-	-	3,260	-12.3	184,961	-1.1	2,824	3.0	
	II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	3,402	-11.9	188,136	3.5	2,965	3.0	
	III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	3,883	-6.8	196,123	-0.5	3,258	4.5	
	IV	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	3,542	-1.6	193,916	3.8	3,138	8.2	
平成28年	I	2	-	225	-	-	-	-	3,245	-0.5	173,990	-5.9	2,935	3.9	
	II	4	-	313	-	-	-	-	3,474	2.1	158,478	-15.8	2,939	-0.9	
	III	2	-	7,000	-	-	-	-	3,858	-0.6	180,233	-8.1	3,201	-1.8	
	IV	0	-	0	-	-	-	-	3,357	-5.2	193,707	-0.1	3,109	-0.9	
【月次統計】															
平成27年	1月	0	-	0	-	2.13	0.27	1.76	0.21	1,103	-15.3	60,834	2.7	909	-0.8
	2月	0	-	0	-	1.97	-0.16	1.72	0.15	1,088	-8.1	65,197	-8.8	850	11.9
	3月	0	-	0	-	2.12	0.27	1.67	0.15	1,069	-13.0	58,930	4.7	1,065	0.0
	4月	0	-100.0	0	-100.0	1.71	0.36	1.53	0.18	1,095	-9.6	73,510	4.4	964	2.7
	5月	0	-	0	-	1.80	-0.18	1.51	0.13	1,037	-19.4	54,001	5.1	1,040	3.8
	6月	0	-	0	-	2.28	0.19	1.55	0.09	1,270	-6.8	60,625	0.9	961	2.5
	7月	0	-100.0	0	-100.0	2.49	0.29	1.64	0.08	1,294	-6.5	61,930	13.3	1,045	4.4
	8月	0	-	0	-	2.04	-0.24	1.72	0.10	1,296	-5.4	56,837	-12.5	1,166	2.7
	9月	0	-	0	-	2.22	0.21	1.70	0.11	1,293	-8.4	77,356	-0.1	1,047	6.6
	10月	0	-	0	-	2.25	-0.08	1.67	0.00	1,247	-5.2	62,119	-4.9	1,066	10.1
	11月	0	-100.0	0	-100.0	2.37	-0.03	1.78	0.05	1,160	0.8	69,596	22.0	1,034	6.2
	12月	0	-	0	-	2.57	-0.13	1.84	0.01	1,135	0.1	62,201	-3.5	1,039	8.4
平成28年	1月	1	-	135	-	2.24	0.11	1.79	0.03	1,118	1.4	62,554	2.8	936	3.0
	2月	1	-	90	-	2.01	0.04	1.75	0.03	1,077	-1.0	57,742	-11.4	929	9.3
	3月	0	-	0	-	1.83	-0.29	1.62	-0.05	1,050	-1.8	53,694	-8.9	1,070	0.5
	4月	0	-	0	-	1.78	0.07	1.54	0.01	1,077	-1.6	59,161	-19.5	976	1.2
	5月	1	-	10	-	1.91	0.11	1.53	0.02	1,152	11.1	50,573	-6.3	1,004	-3.5
	6月	3	-	303	-	2.06	-0.22	1.57	0.02	1,245	-2.0	48,744	-19.6	959	-0.2
	7月	0	-	0	-	2.17	-0.32	1.56	-0.08	1,253	-3.2	51,019	-17.6	1,052	0.6
	8月	2	-	7,000	-	2.22	0.18	1.61	-0.11	1,311	1.2	56,886	0.1	1,132	-2.9
	9月	0	-	0	-	2.31	0.09	1.68	-0.02	1,294	0.1	72,328	-6.5	1,017	-2.9
	10月	0	-	0	-	2.16	-0.09	1.71	0.04	1,180	-5.4	74,458	19.9	1,056	-0.9
	11月	0	-	0	-	2.60	0.23	1.84	0.06	1,104	-4.8	58,173	-16.4	1,024	-0.9
	12月	0	-	0	-	2.86	0.29	1.90	0.06	1,073	-5.5	61,076	-1.8	1,028	-1.1
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平（年間倍率は年度ベースの値）						いわき市市民税課		株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部		

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月						
【年次統計】						
平成24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
27年	-	-	-	-	-	-
28年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成27年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成28年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成27年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-11.5	7.7	-7.2	-30.0	-20.0	-10.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-10.0	0.0	-6.7	-45.5	-33.3	-15.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	0.0	-18.2	-35.7	-25.0	-28.6	-15.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-19.5	-9.1	-30.8	-58.4	0.0	-24.0
平成28年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-28.1	-33.3	-16.7	-15.4	-25.0	-24.7
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.0	-30.0	-8.4	-36.4	0.0	-31.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-29.0	-15.4	-50.0	-45.5	-12.5	-30.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.6	-25.0	-30.8	-50.0	-11.1	-25.0
出典：	福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成28年第IV四半期（10～12月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）

(1) 概要

12月のCIは、先行指数が101.7、一致指数が106.6、遅行指数が110.0となった。

(2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 12月は101.7ポイントで、3ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、中小企業D I（全業種）（6ヵ月連続）、企業倒産件数（逆）（4ヵ月連続）等の7指標、マイナスの指標は、新設住宅着工戸数（2ヵ月連続）の1指標であった。

【一致指数】 12月は106.6ポイントで、4ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は鉱工業出荷指数（5ヵ月連続）、小名浜港輸入通関実績（2ヵ月振り）等の3指標、マイナスの指標は、大型小売店等販売額（2ヵ月連続）、有効求人倍率（4ヵ月振り）等の3指標であった。

【遅行指数】 12月は110.0ポイントで、2ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、信用保証承諾額（4ヵ月連続）、入湯税調定人員（2ヵ月振り）等の4指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫指数（2ヵ月振り）、雇用保険受給者実人員（逆）（3ヵ月振り）等の3指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分		平成28年											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数（C.I.）		101.9	101.5	100.6	102.0	101.7	100.4	100.7	100.2	100.1	100.5	100.8	101.7
前月差(ポイント)（寄与度合計）		0.00	-0.44	-0.85	1.39	-0.37	-1.28	0.32	-0.49	-0.16	0.45	0.27	0.92
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-0.10	-0.03	-0.10	0.11	-0.14	-0.05	-0.02	-0.07	0.04	-0.07	-0.05	0.15
	2. 新設住宅着工戸数	-0.15	0.02	-0.21	0.22	0.06	-0.34	0.31	-0.03	-0.33	0.32	-0.22	-0.11
	3. 建築確認申請受付件数	0.01	-0.08	-0.15	0.12	-0.02	0.19	-0.21	0.01	-0.17	0.01	-0.02	0.07
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	0.25	0.16	-0.31	0.35	0.03	-0.31	0.34	-0.31	-0.30	0.35	-0.01	0.35
	5. 企業倒産件数（逆）	-0.35	-0.25	-0.07	0.21	-0.03	-0.34	0.00	-0.17	0.33	0.10	0.32	0.06
	6. 新規求人倍率	0.31	-0.35	-0.05	0.30	-0.26	-0.08	-0.07	0.08	0.23	-0.26	0.21	0.04
	7. 中小企業D I（全業種）	0.01	0.01	-0.03	0.01	0.01	-0.32	0.01	0.01	0.05	0.02	0.02	0.35
	8. 一致指数トレンド成分	0.01	0.08	0.08	0.06	-0.01	-0.03	-0.04	0.00	0.00	-0.01	0.03	0.02
一致指数（C.I.）		106.2	107.4	104.6	106.5	105.3	105.9	105.3	104.4	105.4	106.2	106.5	106.6
前月差(ポイント)（寄与度合計）		0.36	1.18	-2.86	1.88	-1.15	0.63	-0.67	-0.84	1.00	0.76	0.32	0.12
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.03	0.41	-0.50	0.60	-0.24	0.08	0.47	-0.43	0.03	0.35	-0.01	-0.31
	2. 鉱工業生産指数	0.60	0.62	-0.57	0.17	-0.21	0.36	-0.47	0.52	-0.09	-0.15	0.15	0.03
	3. 鉱工業出荷指数	0.33	0.61	-0.58	0.15	-0.14	-0.17	-0.07	0.16	0.03	0.08	0.26	0.33
	4. 小名浜港輸入通関実績	0.08	0.00	-0.43	0.53	-0.30	0.13	0.11	-0.58	0.59	0.25	-0.12	0.20
	5. 高速道路出入交通量	-0.47	0.28	-0.47	-0.01	-0.41	0.26	0.01	-0.31	0.12	0.18	-0.10	-0.01
	6. 有効求人倍率	-0.14	-0.73	-0.31	0.44	0.16	-0.03	-0.72	-0.20	0.32	0.06	0.15	-0.12
遅行指数（C.I.）		117.8	119.3	117.5	113.2	112.6	111.6	109.1	110.7	110.5	112.0	111.6	110.0
前月差(ポイント)（寄与度合計）		2.31	1.53	-1.80	-4.33	-0.59	-1.02	-2.47	1.62	-0.22	1.49	-0.41	-1.61
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	0.43	1.72	0.13	-2.07	-1.21	1.62	-1.91	1.62	1.59	-1.95	1.61	-1.95
	2. 法人市民税調定額	-0.04	0.14	-0.13	0.24	-1.26	0.72	-0.30	0.56	-0.46	0.20	-0.17	0.04
	3. 信用保証承諾額	1.91	-0.83	-1.12	-0.32	0.76	-0.62	0.42	-0.73	0.02	0.35	0.02	0.68
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	-0.77	1.45	-0.32	-1.39	-1.26	-0.12	-0.75	-0.64	-0.76	0.64	0.15	-0.44
	5. 手形交換高	0.20	0.65	-0.94	-0.13	1.81	-1.70	-0.10	0.85	-0.87	0.75	-0.12	-0.30
	6. 入湯税調定人員	0.58	-1.69	0.50	-0.72	0.57	-0.87	0.21	-0.04	0.26	1.51	-1.92	0.33
	7. 一致指数トレンド成分	0.02	0.09	0.09	0.07	-0.01	-0.03	-0.05	0.00	0.00	-0.01	0.03	0.02

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

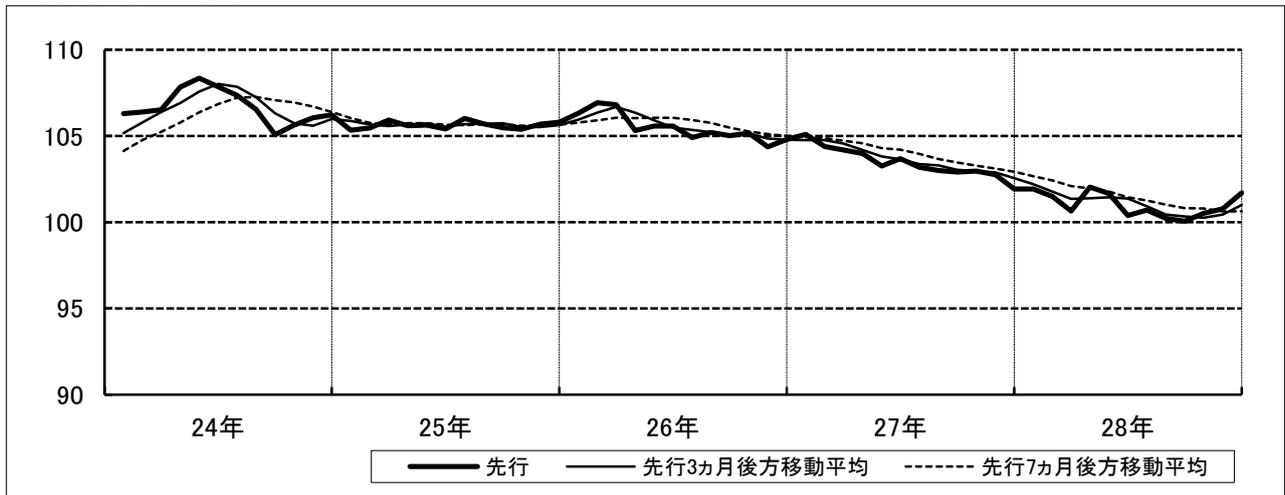
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

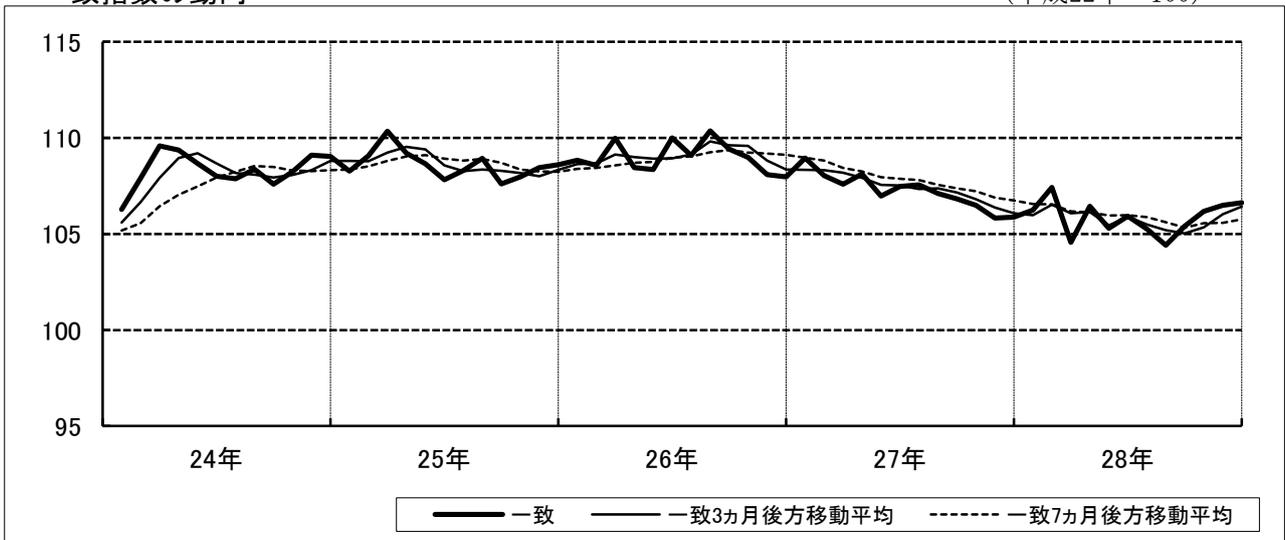
・先行指数の推移

(平成22年=100)



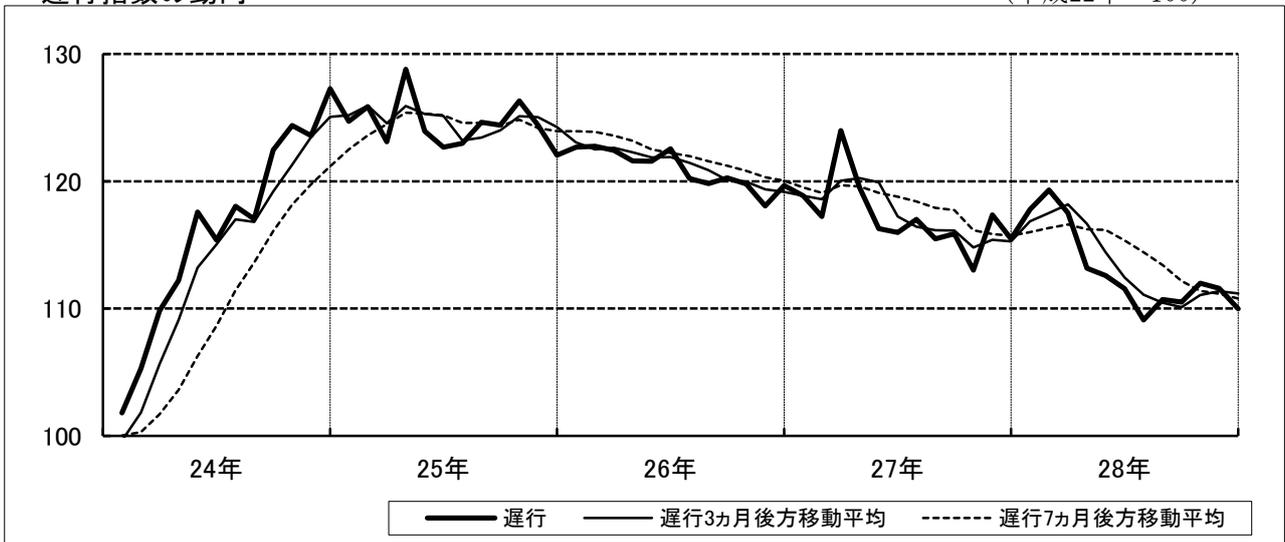
・一致指数の動向

(平成22年=100)



・遅行指数の動向

(平成22年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	98.6	98.9	98.5	98.3	99.5	98.7	98.0	98.1	97.7	98.0	98.4	98.5
20	98.2	98.4	98.3	98.4	98.6	98.7	98.2	97.0	96.9	97.0	95.7	94.6
21	95.2	95.4	95.7	95.9	96.3	96.6	97.4	98.2	98.3	98.1	98.6	99.2
22	98.8	98.7	99.2	99.3	99.6	100.4	100.3	100.6	101.1	100.9	100.4	100.7
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.6	100.5	102.0	103.1	104.1	104.2	104.5	104.7
24	106.3	106.4	106.5	107.8	108.4	107.8	107.4	106.5	105.1	105.6	106.1	106.2
25	105.3	105.5	105.9	105.6	105.6	105.4	106.0	105.7	105.5	105.4	105.7	105.8
26	106.3	106.9	106.8	105.3	105.6	105.6	104.9	105.2	105.0	105.2	104.4	104.8
27	105.1	104.4	104.2	104.0	103.3	103.7	103.2	103.0	102.9	103.0	102.8	101.9
28	101.9	101.5	100.6	102.0	101.7	100.4	100.7	100.2	100.1	100.5	100.8	101.7

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	101.8	102.4	102.2	102.8	102.1	102.6	102.7	102.5	102.6	102.9	103.3	102.8
20	103.4	104.2	102.7	103.5	104.1	103.4	103.0	102.4	101.7	101.2	100.4	98.3
21	97.2	95.9	95.8	95.5	96.1	96.7	96.4	96.1	97.6	96.8	96.6	97.7
22	98.7	99.0	99.3	99.7	100.0	99.6	100.3	100.4	100.3	100.6	100.9	101.3
23	102.0	101.6	98.6	100.0	101.0	103.4	105.2	103.5	105.1	105.7	104.7	105.8
24	106.3	107.9	109.6	109.4	108.7	108.0	107.9	108.4	107.6	108.2	109.1	109.0
25	108.3	109.1	110.3	109.2	108.7	107.8	108.3	108.9	107.6	108.0	108.5	108.6
26	108.8	108.6	110.0	108.4	108.4	110.0	109.1	110.4	109.4	109.0	108.1	108.0
27	108.9	108.0	107.6	108.1	107.0	107.5	107.6	107.1	106.8	106.5	105.8	105.9
28	106.2	107.4	104.6	106.5	105.3	105.9	105.3	104.4	105.4	106.2	106.5	106.6

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	107.0	108.0	109.1	109.2	104.5	104.9	110.0	106.0	108.1	107.5	108.3	105.7
20	108.1	108.0	107.2	111.1	108.5	109.5	110.5	107.2	107.5	109.0	107.0	107.9
21	106.1	100.6	99.3	95.4	94.3	94.9	89.4	93.2	90.3	91.2	94.0	91.0
22	94.8	96.3	97.3	100.2	101.7	100.2	100.0	102.2	103.7	101.8	101.2	100.6
23	99.9	102.0	101.4	96.1	96.5	100.1	103.4	100.1	98.8	99.1	98.6	98.4
24	101.8	105.3	109.8	112.2	117.6	115.4	118.0	117.0	122.5	124.4	123.6	127.3
25	124.7	125.9	123.1	128.8	123.9	122.7	123.0	124.6	124.4	126.3	124.4	122.0
26	122.7	122.8	122.4	121.6	121.6	122.6	120.2	119.8	120.3	119.8	118.0	119.7
27	118.9	117.2	124.0	119.5	116.3	116.0	117.0	115.5	115.9	113.0	117.3	115.5
28	117.8	119.3	117.5	113.2	112.6	111.6	109.1	110.7	110.5	112.0	111.6	110.0

2 DI (デフレーション・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 12月は、85.7%と3ヵ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 12月は、83.3%と3ヵ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 12月は、66.7%と2ヵ月振りで50%を上回った。

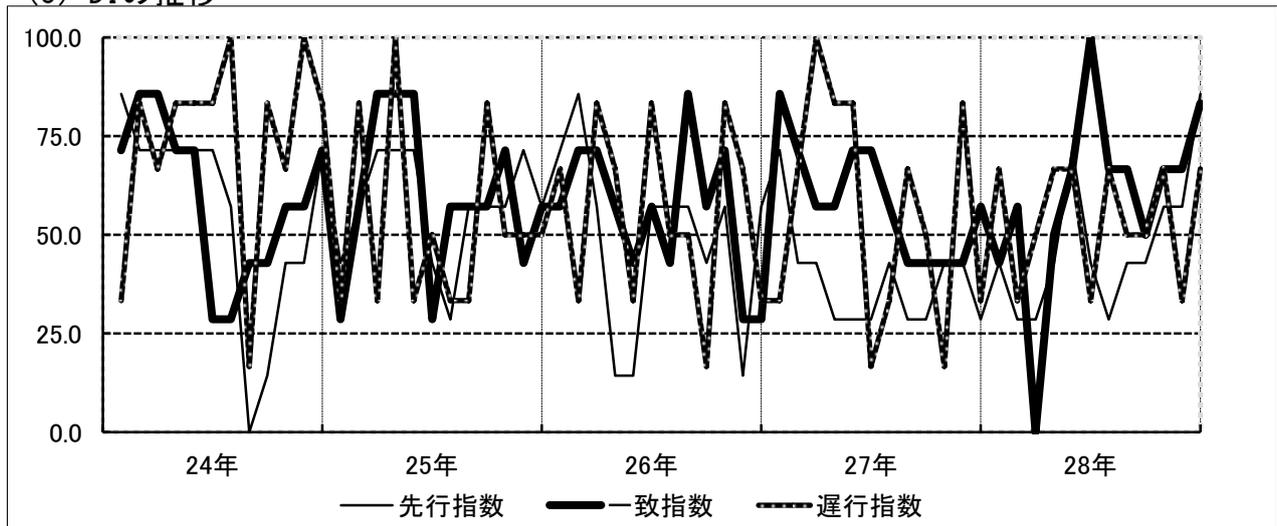
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

(2) DIの推移

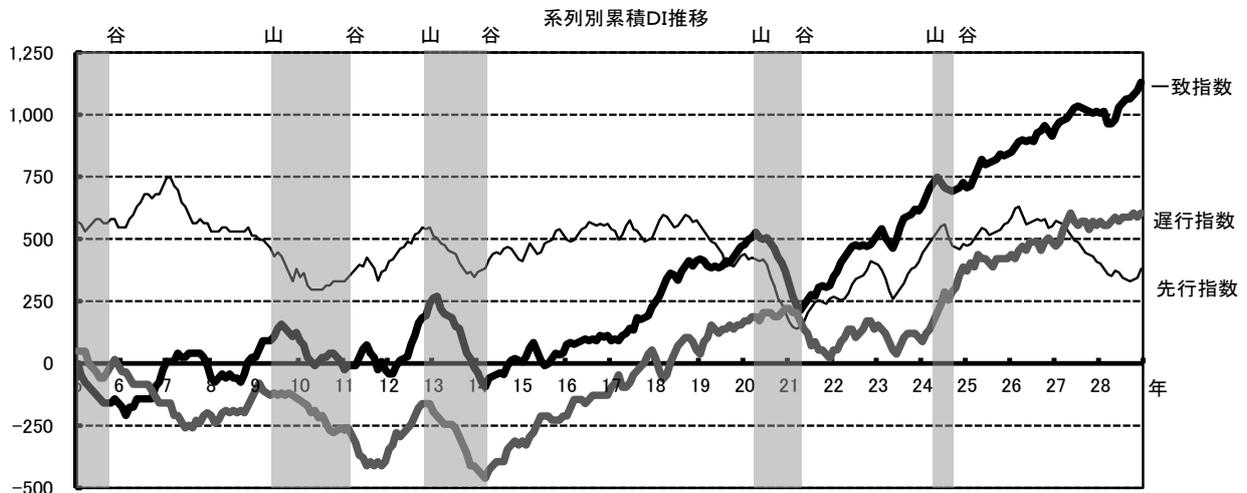
区 分	平成28年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数 (D . I)	42.9	28.6	28.6	42.9	71.4	42.9	28.6	42.9	42.9	57.1	57.1	85.7
一致指数 (D . I)	42.9	57.1	0.0	50.0	66.7	100.0	66.7	66.7	50.0	66.7	66.7	83.3
遅行指数 (D . I)	66.7	33.3	50.0	66.7	66.7	33.3	66.7	50.0	50.0	66.7	33.3	66.7

注)DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

-景気動向指数利用の手引き-

(1) 景気動向指数の概要

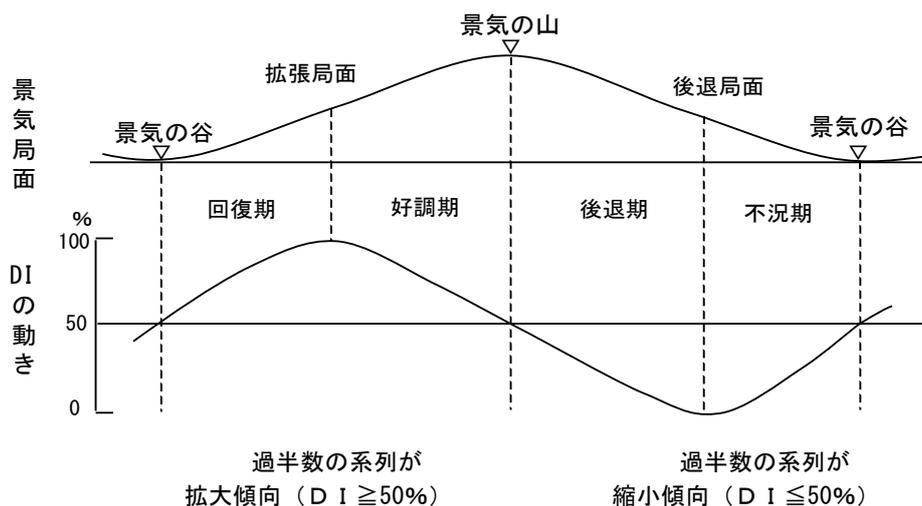
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html をご参照ください）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571\dots$ (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の高・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26. 10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52. 10.
第2循環	S26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季 代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季 住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季 住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆 鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆 負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季 月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※ 企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前 いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季 鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 鉱工業出荷指数	季 鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 小名浜港輸入通関実績	季 小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	5 高速道路出入交通量	季 いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	6 有効求人倍率	季 月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季 鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季 企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前 中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆 失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季 手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季 いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。(内閣府「月例経済報告」平成29年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費……堅調に推移している。 ・建設需要……新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用着工棟数は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。 ・生産活動……弱い動きが依然として続いている。 ・雇用・労働……緩やかに改善している。 ・物価……企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。 ・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成29年2月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>12月のCI(速報値・平成22(2010)年=100)は、先行指数:105.2、一致指数:115.2、遅行指数:114.2となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して2.6ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は1.80ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.79ポイント上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.1ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.90ポイント上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.70ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.8ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.10ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.20ポイント上昇し、12ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成29年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数93.3ポイント、一致指数90.7ポイント、遅行指数98.2ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(90.4ポイント)を2.9ポイント上回り、3ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(96.0ポイント)を5.3ポイント下回り、3ヵ月振りの下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月(98.2ポイント)から変化しなかった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、百貨店・スーパー販売額が2ヵ月連続のマイナス、雇用保険受給者実人員、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数、生産財出荷指数及び建築着工床面積(鉱工業)が2ヵ月振りのマイナス、有効求人倍率が3ヵ月振りのマイナスとなった。</p> <p>一方、所定外労働時間指数及び手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月振りのプラスであった。</p> <p>内訳をみると、建築着工床面積(鉱工業)がマイナス1.60ポイント、最終需要財出荷指数がマイナス1.30ポイント、有効求人倍率がマイナス1.18ポイント、鉱工業生産指数がマイナス1.12ポイント、百貨店・スーパー販売額がマイナス0.49ポイント、生産財出荷指数がマイナス0.30ポイント、雇用保険受給者実人員がマイナス0.04ポイントでこれらの指標の動きが下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成29年2月公表分)</p>